

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2021年6月24日

【事業年度】 第61期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社熊本ホテルキャッスル

【英訳名】 KUMAMOTO HOTEL CASTLE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 角 田 吉 顕

【本店の所在の場所】 熊本市中央区城東町4番2号

【電話番号】 096-326-3311(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 竹 中 聡

【最寄りの連絡場所】 熊本市中央区城東町4番2号

【電話番号】 096-326-3311(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 竹 中 聡

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	2,860,126	3,582,901	3,496,974	3,268,643	1,167,814
経常利益又は経常損失() (千円)	67,186	105,998	104,226	46,004	914,001
当期純利益又は当期純損失() (千円)	377,468	80,704	78,566	28,195	764,036
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	960,000	960,000	960,000	960,000	960,000
発行済株式総数 (株)	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
純資産額 (千円)	675,057	755,201	832,784	859,576	94,804
総資産額 (千円)	4,145,037	3,642,301	3,342,872	2,957,035	2,763,492
1株当たり純資産額 (円)	7,031.85	7,866.68	8,674.84	8,953.92	987.54
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	3,931.96	840.67	818.40	293.69	7,958.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.2	20.7	24.9	29.0	3.4
自己資本利益率 (%)		10.7	9.4	3.2	
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	750,874	993,934	185,227	5,634	691,506
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,242	28,358	38,790	7,042	22,989
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	893,200	817,400	290,108	164,808	654,452
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	394,989	543,165	399,494	233,279	173,234
従業員数 (名)	208	220	239	225	214
(外、平均臨時雇用者数)	(57)	(61)	(55)	(37)	(22)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため、該当ありません。

4 第58期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 第57期は、2016年4月の熊本地震の影響で、売上高が大幅に減少し、災害による損失が発生したこと等により、経常損失、当期純損失となりました。

7 第61期は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、売上高が大幅に減少し、経常損失、当期純損失となりました。

8 第57期及び第61期の自己資本利益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社は、配当等をいたしておりませんので、記載しておりません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は非上場非登録に付、事業年度別最高・最低株価は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
1960年4月	熊本振興株式会社の商号をもって資本金5,000万円で、熊本の観光施設を開発し、文化・経済の振興を計る目的で、熊本県経済界の総意総力を結集し、1960年4月20日設立。
1960年10月	熊本ホテルキャッスルの営業を開始。
1973年6月	ホテル改築工事のため営業を休止。
1975年8月	ホテル改築工事が竣工し営業を再開。
1976年12月	国際観光ホテル整備法による登録(ホ第395号)。
1982年10月	ホテル宴会場(2階)増築工事が竣工し営業を開始。
1984年6月	株式会社熊本ホテルキャッスルと商号を変更。
1996年10月	東京エレクトロン株式会社から同社の研修センター(テル熊本クラブ)(熊本県菊池郡菊陽町)の運営を受託し業務を開始。
1999年6月	三井アーバンホテル銀座(現 銀座グランドホテル 東京都中央区)内に銀座桃花源を開設。
2001年10月	鶴屋百貨店(熊本市中央区)内に桃花源鶴屋店を出店し営業を開始。
2001年11月	ホテル2階にチャペルを新設し営業を開始。
2003年10月	桃花源鶴屋店(熊本市中央区)の店舗を拡張。名称をキャッスルワールドと変更し営業を開始。
2006年10月	ホテル1階東側のレストラン部分を改装し、オープンキッチンの和食・洋食のレストランをオープン。
2011年3月	熊本城桜の馬場(城彩苑桜の小路)(熊本市中央区)内に夢あかりを出店し営業を開始。
2011年3月	ホテル客室改装工事が竣工し営業を開始。
2016年4月	熊本地震により、ホテル建物等に被害がでる。
2020年12月	夢あかり(熊本市中央区)は、新型コロナウイルス感染症の影響等で営業を終了する。
2021年3月	銀座桃花源(東京都中央区)は、新型コロナウイルス感染症の影響等で営業を終了する。

3 【事業の内容】

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っております。

当社の事業につきましては、ホテルと館外部門に区分し、ホテルを客室部門、食堂部門、宴会部門、その他部門の4つに分け、以下の記載を行っております。なお、ホテルと館外部門の区分は、セグメントと同一の区分ではありません。

また、当社には子会社がありません。

ホテル

イ．客室部門.....宿泊客への客室の提供他

ロ．食堂部門.....レストラン、バーでの料理、飲物の提供他

ハ．宴会部門.....宴会場での料理、飲物の提供他

ニ．その他部門.....売店での物販、おせち料理の販売他

館外部門.....館外店舗での料理、飲物の提供他

[事業系統図]

該当ありません。

4 【関係会社の状況】

該当ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

セグメント別従業員数

2021年3月31日現在

セグメント別区分	従業員数(人)
ホテル	172 [18]
館外部門	30 [2]
全社(共通)	12 [2]
合計	214 [22]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。

平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
214[22]	35.4	11.2	2,894,827

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。

2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含みます。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

景気の先行きは、新型コロナウイルス感染症の収束次第と思われます。ワクチンの接種も始まり景気は持ち直してきていますが、ウイルスの変異株による感染者の増加もあり厳しい状況がしばらく続くものと思われます。また、このコロナ感染症の流行による生活様式の変化もあり、コロナ前の状況には戻らないという予測もあります。そのような中、如何なる経営環境の変化にも対応できる体力の強化と、それを実現するための体質改善、すなわち収益性の向上を図るため、より一層の努力をおこなってまいります。

当事業年度において、人事制度の改革を実施いたしました。公平な評価による賃金改定により昇給等の透明性を高め、従業員の意欲、能力の向上を目的としています。なお、人件費の抑制に繋がりコスト削減となります。

また、前事業年度に掲げた課題のうち、「新型コロナウイルス感染症の影響による運転資金の確保」の課題につきましては、当事業年度において、次のように対処しております。金融機関1行と長期運転資金3億円の契約を締結し実行しております。また金融機関2行と新たに当座貸越契約4億円を締結し、320百万円を実行しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上高の著しい減少について

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業を主としており、新型コロナウイルス感染症などの影響で、当事業年度の売上高は前年同期と比べ64.3%の著しい減少となりました。Go Toキャンペーン等の効果で、若干の改善はあるものの今後も売上高の減少には、歯止めがきかない状況と思われます。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、前事業年度33,508千円、当事業年度914,146千円の営業損失を計上し、借入金は前事業年度比654,452千円増加の2,043,436千円となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況に対応するため、事業面においては、中期経営計画において、コロナ禍における衛生管理の充実をはじめとした営業体制の強化、テイクアウト商品ニーズの高まりに対応したサービス力の向上、戦略的な宿泊プランの構成等を展開していくとともに、役員報酬や従業員給与を削減する等効率的な人員の活用と経費削減に取り組むこととしております。また、資金財務面においては、主要取引銀行と当座貸越契約、劣後ローン融資契約を締結する等安定的に資金を調達する計画です。

しかしながら、新型コロナウイルスの収束時期は依然不透明であり、また、主要取引銀行の支援の意向は確認できてはいるものの、融資契約締結までは至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績

当期の国内経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、海外経済の落ち込みに伴う輸出の減少やインバウンド需要の減少、外出自粛や営業制限に伴う個人消費の減少などにより非常に厳しいものとなりました。県内の景気も同様で、観光においてはGO TOキャンペーンなどの政策面の後押しがあり一時持ち直しが見られたものの、感染の再拡大による外出自粛や営業時間の短縮要請などを受け、再び厳しいものとなりました。また、7月には県南豪雨災害もあり、景気を弱める一因となりました。

熊本市内のホテル業界においても新型コロナウイルス感染症の影響は特に大きく、渡航制限や外出自粛による国内外旅行者・宿泊客の減少、法人宴会やブライダルの自粛、飲食における営業時間の短縮要請などを受け、非常に厳しいものとなりました。また、新規ホテルやブライダル施設のオープンもあり、競合の面でも一層厳しい状況となりました。このような状況にあって当社は、環境の変化と業界の競争激化に対応すべく、サービス・料理を含め商品力の向上や新たな提案に努めると共に、効率的な人員の活用と経費削減に努めました。この結果、当期の売上高は1,167百万円、新型コロナウイルス感染症の拡大が売りに上げに大きく影響し、前期に比べて2,100百万円、64.3%の減収となりました。

一方、費用につきましては、全社員で経費の節減に努め、営業費の合計は2,081百万円、前期に比べて1,220百万円の減少となり、営業損失914百万円（前年同期は33百万円）となりました。

この結果、経常損失914百万円（前年同期は46百万円）となり、雇用調整助成金等の特別利益が320百万円あったものの、「銀座桃花源」「夢あかり」の減損会計、コロナ感染症に対する費用等、特別損失として52百万円が計上され、また、繰延税金資産の取崩し等により法人税等調整額118百万円を計上した結果、当期純損失は764百万円（前年同期は当期純利益28百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ホテル

宴会部門の減収が大きく、前年を下回り当期の売上高は、913百万円と前年同期と比べ1,929百万円、67.9%の減収となりました。

イ．客室部門

新型コロナウイルス感染症の流行により稼働率・販売単価ともに大きく前年を下回りました。GO TOトラベルキャンペーン等、国の施策もあり一時回復傾向が見られましたが、感染者の増加に伴い施策停止となり、厳しい状況が続きました。売上高は219百万円、予算はクリアしたものの前期に比べ321百万円、59.5%の減収となりました。

ロ．食堂部門

各食堂において新メニューの開発、催し物の開催、DMの送付等、販売促進策に加え、新型コロナウイルス感染症の状況に対応するため、感染防止策やテイクアウト商品の販売促進策を実施いたしました。全体での売上高は316百万円、前期に比べ167百万円、34.6%の減収となりました。

ハ．宴会部門

宴会部門においては、新型コロナウイルス感染症の影響が一番大きく出ました。コロナ対応機関の利用により貸席売上は予算を上回り、顧客企業のご支援によるデリバリー注文で出張売上は対前年を上回りましたが、法人宴会の自粛やご婚礼の日延べにより全体として大きく落としました。宴会部門全体での売上高は、266百万円、前期に比べ1,454百万円、84.5%の減収となりました。

ニ．その他部門

売上高は111百万円。前期に比べ14百万円、15.2%の増収となりました。おせち料理「福重ね」の販売個数が過去最高となりました。

館外部門

ここでも新型コロナウイルス感染症の影響が大きく出ました。「キャッスルワールド」は健闘し予算をクリアしたものの、対前年は落としました。「夢あかり」「銀座桃花源」は営業時間短縮の要請を踏まえた売上や雇用調整助成金の受給を勘案し、コロナ感染症の状況に応じて休業いたしました。館外部門合計の売上高は254百万円、前期に比べて171百万円、40.2%の減収となりました。この厳しい状況の中、「夢あかり」は2020年12月6日をもって営業を終了し、「銀座桃花源」は2021年3月31日をもって営業を終了しました。

生産、受注及び販売の実績

当社はホテル業を主たる事業としているため、生産及び受注の実績は記載しておりません。なお、当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別売上状況

セグメント別区分		金額(千円)	前年同期比(%)
ホテル	客室部門	219,514	59.5
	食堂部門	316,237	34.6
	宴会部門	266,024	84.5
	その他部門	111,480	15.2
	小計	913,258	67.9
館外部門	テル熊本クラブ	50,551	32.5
	銀座桃花源	53,139	63.6
	キャッスルワールド	142,117	8.7
	夢あかり	8,748	82.1
	小計	254,556	40.2
合計		1,167,814	64.3

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 館外部門「銀座桃花源」は、当事業年度において、断続的に約5ヶ月の間休業し、2021年3月31日をもって営業を終了しております。

3 館外部門「夢あかり」は、当事業年度において、断続的に約2ヶ月の間休業し、2020年12月6日をもって営業を終了しております。

(2) 財政状態

当事業年度末の総資産は、前年同期に比べ193百万円(6.5%)減少し、2,763百万円となりました。これは、繰延税金資産が、118百万円(100%)減少し、現金及び預金が、173百万円と前年同期に比べ60百万円(25.7%)減少したことが主なものであります。

セグメントごとの資産、負債等は、算出が困難なため、記載しておりません。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、営業活動により691百万円減少し、投資活動により22百万円減少し、財務活動により654百万円増加し、この結果、60百万円の減少となり、当期末残高は173百万円(前年同期比25.7%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度において、691百万円使用(前年同期は、5百万円獲得)しております。これは、当事業年度において税引前当期純損失を645百万円(%)計上し、前年同期と比較して、投資有価証券売却益が、103百万円(%)減少したこと等が主なものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度において、22百万円使用(前年同期は、7百万円使用)しております。これは、前年同期と比較して、有形固定資産の取得による支出が46百万円(67.3%)減少したものの、投資有価証券の売却による収入が107百万円(%)減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度において、654百万円獲得(前年同期は、164百万円使用)しております。これは、前年同期と比較して、短期借入金の返済による支出が450百万円減少し、長期借入れによる収入が300百万円増加し、長期借入金の返済による支出が49百万円減少し、短期借入れによる収入が20百万円増加したことによるものであります。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、営業活動によるキャッシュ・フローが得られると、借入金をまず返済し、また重要な資本的支出が発生した場合、営業活動によるキャッシュ・フローを充て、不足した場合には金融機関からの借入で補います。なお、当事業年度末現在において、重要な資本的支出の計画はありません。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は18百万円であり、セグメント別の設備投資は、次のとおりであります。

(1) ホテル

ホテル設置ゴミ圧縮貯留装置取替8百万円、その他既存設備の維持投資額は8百万円で、その主なものはホテル「桃花源」改修工事他であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 館外部門

重要な設備投資はありません。

なお、「銀座桃花源」及び「夢あかり」は閉店し、設備の除却を実施しております。

事業所名	所在地	設備の内容	除却時期	前期末帳簿価額
銀座桃花源	東京都中央区	賃貸借契約による店舗で、料理、飲物の提供	2021年3月31日	23,039千円
夢あかり	熊本県熊本市中央区	賃貸借契約による店舗で、料理、飲物の提供	2021年1月6日	16,469千円

2 【主要な設備の状況】

2021年3月31日現在

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (平方 メートル)	金額 (千円)							
ホテル	熊本ホテルキャッスル (熊本県熊本市中央区)	4,919	231,353	1,857,286	12,004	29,038	1,577	89,274	2,220,535	184[20]
館外部門	キャッスルワールド (熊本県熊本市中央区)					1,621		1,656	3,278	11[]
合計		4,919	231,353	1,857,286	12,004	30,660	1,577	90,931	2,223,814	

(注) 1 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、投資効率、業界動向等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000
計	192,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,000	96,000	非上場及び店頭登録 はしていません。	(注) 1. 2
計	96,000	96,000		

- (注) 1 単元株制度を採用していません。
2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。
当会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2009年6月25日(注)		96,000		960,000	368,000	

- (注) 資本準備金をその他資本剰余金へ振替え、当該その他資本剰余金をもって繰越利益剰余金を欠損填補したものであります。

(5) 【所有者別状況】

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		7	4	263			238	512
所有株式数 (株)		6,890	1,750	65,790			21,570	96,000
所有株式数の割合 (%)		7.2	1.8	68.5			22.5	100

2021年3月31日現在

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社グランビスタ ホテル&リゾート	東京都中央区新川1丁目26番9号	5,000	5.2
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1番地	3,500	3.6
株式会社テレビ熊本	熊本市北区徳王1丁目8番1号	2,500	2.6
瑞鷹株式会社	熊本市南区川尻4丁目6番67号	2,000	2.1
株式会社古荘本店	熊本市中央区古川町13番地	1,990	2.1
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	1,800	1.9
株式会社熊本放送	熊本市中央区山崎町30番地	1,500	1.6
東亜シルク株式会社	熊本市中央区大江4丁目2番66号	1,390	1.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	1,200	1.3
熊本トヨタ自動車株式会社	熊本市南区日吉2丁目10番1号	1,200	1.3
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺6丁目29番20号	1,200	1.3
計		23,280	24.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,000	96,000	
発行済株式総数	96,000		
総株主の議決権		96,000	

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、これまで業界のリーディングホテルとして、配当を可能とするべく、利益の出る企業体質、即ち黒字体質の強化に努めてまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回であり、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度は764,036千円の当期純損失となり、繰越損失が863,691千円となりました。

今後とも、株主の皆様の期待に応えるべく、業績の向上に全力で取り組む所存でございますが、配当の出来る時期等は、定かではありません。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

取締役会は、定例の取締役会を3ヶ月に1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監視等を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、適法性監査の為、監査役は取締役会に出席しております。常任監査役は、毎週開催の決定連絡会議(社内取締役、各部門の代表、各マネージャー及び料理長参加)へ出席し、内部統制システムの整備状況の監査を行っております。又、取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、コンプライアンス委員会を設置しております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、決定連絡会議において数々の問題点等を提起し、迅速な対応方法を決定し、各部門の所属長へ指示しております。また、月1回開催の職場長会議(社内取締役、各部門の課長代理以上、各マネージャー及び料理長参加)の席において、問題点等の解決状況等、具体的な内容が発表され、問題点等を全社で共有し討議しております。コンプライアンス委員会につきましては、社長を委員長とし、コンプライアンス推進担当者を置き、全体の統括・推進する体制をとることとしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は損失の危険の管理に関する規程その他の体制として環境・安全リスクを専管する組織として、社長が議長である「RC推進会議」を設け、下部組織として「環境保全委員会」「労働安全委員会」「食品衛生委員会」を設置し担当部門が専門的な立場から、環境面・安全面・衛生面での監査を行うことといたします。経理面においては、各所属長による自立的な管理を基本としつつ経理部門が計数的な管理を行っております。当社は有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。特に建物の火災及び飲食物の食中毒に関して、常に注意を払っており、管理体制の強化に努めております。

建物の火災に対する管理体制につきましては、ご来館頂くお客様等の安全をお守りする為、防火管理者を長とする自衛消防隊を組織し、年2回実施している消防訓練等で、従業員の防災に対する意識付けを常日頃から行っております。また、建物の安全性向上からも火災設備等の保守点検を外部業者へ依頼し、専門家の意見等を取り入れております。

飲食物の食中毒に対する管理体制といたしましては、ご提供する料理等の安全性を確保する為、食材の検査及び食品の検査を外部機関に依頼し、得られた結果によっては食材の選別の参考としております。また、従業員への食中毒に関する教育は検査結果等をもとに、適宜実施し意識付けに力を注いでおり、調理従事者の労働安全衛生法上の検査等も適宜実施しております。

役員報酬の内容

当社の取締役に支払った報酬の額は、当期において16名に21,342千円(うち社外取締役12名1,500千円)であります。また、当社の監査役に支払った報酬の額は、当期において3名に6,318千円(うち社外監査役2名300千円)であります。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性19名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長総支配人	角 田 吉 顕	1965年11月2日	1988年3月 三井観光開発株式会社(現株式会社グランビスタ ホテル&リゾート)入社 2005年3月 " 札幌グランドホテル・パークホテル 販売副支配人 2006年4月 " 札幌パークホテル 宿泊支配人 2007年6月 " マーケティング本部 営業統括部長 2008年8月 " セールス本部 第一セールス部長 2008年12月 " セールス本部 セールス部長 2009年3月 " 札幌パークホテル 宿泊支配人 2010年3月 " 札幌パークホテル マーケティング室長 2010年12月 " ホテルコムズ銀座(現銀座グランドホテル) 支配人 2012年4月 " 札幌グランドホテル 宿泊支配人 2014年10月 " 札幌グランドホテル 販売支配人 2015年6月 " 札幌グランドホテル 副総支配人 2018年2月 当社 顧問 宿泊担当 2018年6月 " 取締役副総支配人兼任 宿泊担当 2019年6月 " 代表取締役社長兼任(現任)	(注) 3	50
常務取締役 副総支配人 総料理長	松 田 祐 一	1962年3月21日	1983年1月 当社入社 2010年10月 " 洋食調理副部長 トウールドシャトー料理長 2013年5月 " 洋食調理部長 2013年6月 " 洋食調理部長 洋食料理長 2017年6月 " 取締役総料理長兼洋食料理長兼任 2019年6月 " 常務取締役総料理長兼副総支配人兼任 2021年3月 " 常務取締役副総支配人兼総料理長兼任(現任)	(注) 3	20
取締役 営業本部長	田 邊 一 彦	1970年10月6日	1995年7月 当社入社 2012年11月 " 宴会サービス課長 宴会サービス支配人 2016年4月 " 料飲副部長 宴会サービス支配人 2019年3月 " 料飲部長 料飲支配人 2019年6月 " 取締役料飲支配人兼任 2021年3月 " 取締役営業本部長兼任(現任)	(注) 3	20
取締役 マーケティング 本部長	佐 藤 敬 博	1961年8月5日	1980年4月 当社入社 2006年1月 " 販売課長 販売副支配人 2008年12月 " 販売副支配人(副部長待遇) 2009年1月 " 販売副部長 販売副支配人 2010年12月 " 販売副部長 販売・営業推進担当 販売副支配人 2012年4月 " 販売副部長 婚礼宴会予約・営業推進担当 ライダル支配人 2015年6月 " 販売部長兼営業推進部長 販売支配人 2017年3月 " 理事 販売部長兼営業推進部長 販売支配人 2021年3月 " 理事 マーケティング本部長 2021年6月 " 取締役マーケティング本部長兼任(現任)	(注) 3	
取締役	上 野 景 昭	1946年7月8日	1973年4月 株式会社同仁堂入社 1976年9月 " 取締役兼任 1982年1月 " 取締役開発部部長 1982年3月 " 常務取締役兼任 1984年12月 " 代表取締役社長兼任(現任) 1997年6月 当社取締役兼任(現任)	(注) 3	
取締役	吉 村 浩 平	1939年12月23日	1964年4月 瑞鷹酒造株式会社(現瑞鷹株式会社)入社 1983年2月 " 代表取締役兼任 1999年6月 当社取締役兼任(現任) 2019年11月 瑞鷹株式会社 代表取締役会長兼任(現任)	(注) 3	50
取締役	長 野 和 男	1946年1月11日	1969年12月 熊本製糸株式会社入社 1985年2月 熊本製糸株式会社取締役社長 1992年5月 株式会社泗水社取締役(現任) 1993年3月 東亜シルク株式会社取締役 1996年4月 熊本繭織維株式会社取締役 1997年2月 城北製絲株式会社取締役 1998年3月 東亜シルク株式会社取締役副社長 1999年3月 " 取締役社長(現任) 2001年6月 当社取締役兼任(現任) 2002年11月 城北製絲株式会社取締役社長(現任) 2005年4月 熊本繭織維株式会社取締役会長(現任)	(注) 3	60

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	出田 敬雄	1944年7月19日	1967年4月 1970年8月 1975年5月 1989年4月 1994年8月 2001年6月 2009年8月 2019年4月	三機工業株式会社入社 出田実業株式会社入社 株式会社出田興発代表取締役就任 株式会社一条工務店熊本代表取締役社長就任 出田実業株式会社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 出田実業株式会社代表取締役会長就任(現任) 株式会社一条工務店熊本代表取締役会長就任(現任)	(注)3	
取締役	古 荘 貴 敏	1977年8月19日	2000年4月 2005年5月 2006年5月 2007年6月 2011年4月 2015年3月 2017年5月	富士ゼロックス株式会社入社 株式会社古荘本店入社社長室長 " 取締役社長室長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社古荘本店常務取締役社長室長 " 専務取締役社長室長 " 代表取締役社長(現任)	(注)3	
取締役	本 松 賢	1948年10月6日	1971年4月 1991年7月 1993年7月 1996年4月 1997年7月 1999年4月 1999年6月 2001年3月 2001年6月 2003年6月 2005年6月 2007年6月 2008年6月 2016年6月 2021年6月	株式会社テレビ熊本入社 " 営業局営業部長 " 大阪支社長兼営業部長 " 東京支社長 局次長待遇 " 東京支社長 局長待遇 " 東京支社長 役員待遇 " 取締役(東京・大阪支社担当東京支社長委嘱) " 取締役(営業部門担当、東京・大阪・福岡各支社担当並びに事業部門担当) " 専務取締役(総括、営業部門・事業部門担当、東京・大阪・福岡各支社担当並びに経営戦略プロジェクト担当) " 代表取締役専務(総括、営業部門・報道制作部門担当、東京・大阪・福岡各支社担当並びに経営戦略プロジェクト担当) " 代表取締役専務(経営全般 報道制作部門担当並びに経営戦略プロジェクト担当) " 代表取締役社長 当社取締役就任(現任) 株式会社テレビ熊本代表取締役会長 " 取締役会長(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	須田 貞 則	1951年11月10日	1971年4月 名鉄観光サービス株式会社入社 1975年10月 株式会社コウヤ入社 1977年12月 三井観光開発株式会社(現株式会社グランビスタ ホテル&リゾート)入社 2001年3月 " 札幌グランドホテル・パークホテル副総支配人兼札幌パークホテル支配人 2002年3月 " 理事札幌グランドホテル・パーク ホテル副総支配人兼札幌パークホテル支配人兼札幌パークホテル宿泊支配人 2004年2月 " 理事鴨川シーワールド副総支配人 2006年4月 " 執行役員リゾート事業本部長兼鴨川シーワールド総支配人 2007年6月 " 代表取締役社長 2008年6月 当社取締役就任(現任) 2008年6月 株式会社グランビスタ ホテル&リゾート取締役リゾート事業本部ハイウエイレストラン事業本部管掌 2008年12月 " 取締役コンフォートオペレーション事業本部リゾート・ハイウエイレストラン事業本部管掌 2009年8月 " 取締役コンフォートオペレーション事業本部管掌兼リゾート・ハイウエイレストラン事業本部管掌 2009年12月 " 取締役営業本部長兼リゾート事業部長兼グランビスタマネジメントカレッジ校長 2010年6月 " 取締役副社長兼営業本部長兼グランビスタマネジメントカレッジ校長 2011年2月 " 取締役副社長兼最高執行責任者(COO)兼札幌グランドホテル総支配人兼グランビスタマネジメントカレッジ校長 2012年3月 " 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)兼札幌グランドホテル総支配人兼グランビスタマネジメントカレッジ校長 2012年4月 " 代表取締役社長兼札幌グランドホテル総支配人 2012年6月 " 代表取締役社長(現任)	(注) 3	
取締役	藤 井 章 生	1966年5月30日	1989年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 1993年4月 西日本リース興発株式会社入社 2001年4月 株式会社レイメイ藤井入社 2001年9月 " 取締役 2004年9月 " 専務取締役 2006年9月 " 代表取締役社長(現任) 2009年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役	久 我 彰 登	1955年12月31日	1978年3月 株式会社鶴屋百貨店入社 1997年5月 " 経営戦略室 企画室次長 2001年3月 " 経営戦略室 ビブレス開発室室長 2001年5月 " 取締役 経営戦略室 ビブレス開発室室長 2002年4月 " 取締役 経営企画部長 兼) エリア事業部管掌 2008年2月 " 取締役 総合企画部主管 兼 部長 2009年3月 " 取締役 総合企画部主管 兼 業務部主管 2011年5月 " 代表取締役社長 2011年6月 当社取締役就任(現任) 2021年5月 株式会社鶴屋百貨店代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	
取締役	上 野 淳	1955年2月2日	1977年4月 株式会社熊本放送入社 2002年4月 " 技術局放送システム部長 2006年4月 " 技術局次長兼放送システム部長 2010年4月 " 経営戦略室長兼経営戦略部長 2012年4月 " 技術局長兼デジタル推進室長 2012年6月 " 取締役 技術局長兼経営戦略室副室長 2013年6月 " 取締役 技術局長兼経営戦略室長 2014年4月 " 取締役 技術担当 株式会社RKKメディアプランニング顧問 2014年5月 " 常務取締役 技術担当 株式会社RKKメディアプランニング 取締役社長 2016年4月 " 常務取締役 総務局長兼カルチャー事業局長 2018年4月 " 常務取締役 社長補佐 2018年6月 当社取締役就任(現任) 2018年6月 株式会社熊本放送代表取締役社長(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	内山 秀成	1957年8月10日	1981年4月 株式会社熊本日日新聞社入社 1998年3月 " 広告局業務推進部次長 2000年3月 " 営業統括本部営業プロジェクト室次長 2001年3月 " メディア開発局情報企画部次長 2006年3月 " 総務局人事部長 2010年3月 " 中期計画推進室企画担当部長 2015年3月 " 経理局次長兼経理部長 2016年3月 " 経理局長 2017年3月 " 事業局長兼総合企画担当局長 2017年6月 " 役員待遇 総括補佐 業務推進 事業担当 事業局長兼総合企画担当局長 2018年3月 " 役員待遇 総括補佐 業務推進・事業・ビジネス開発担当 2018年6月 " 取締役 業務推進・事業・ビジネス開発担当 2018年6月 当社取締役就任(現任) 2019年3月 株式会社熊本日日新聞社取締役 総務担当・総務局長 2020年6月 " 常務取締役 総務・関連グループ担当(現任)	(注) 3	
取締役	與 縄 義 昭	1942年2月23日	1964年4月 熊本トヨタ自動車株式会社入社 1995年5月 " 代表取締役社長就任 2019年5月 " 代表取締役会長就任(現任) 2019年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
常任監査役	西村 浩二	1960年3月20日	1980年4月 当社入社 2006年9月 " 販売副部長 販売支配人 2008年12月 " 販売部長 販売支配人 2010年12月 " 販売部長兼宿泊担当部長 販売支配人兼宿泊支配人 2011年6月 " 取締役販売支配人兼宿泊支配人就任 2013年5月 " 取締役販売支配人 2017年6月 " 取締役副総支配人 販売担当 2019年6月 " 取締役副総支配人 2021年6月 " 常任監査役就任(現任)	(注) 5	20
監査役	甲斐 隆博	1951年4月25日	1975年4月 株式会社肥後銀行入行 2000年4月 " 理事福岡支店長兼福岡事務所長 2001年6月 " 取締役融資第二部長 2003年6月 " 常務取締役融資第二部長 2006年6月 " 専務取締役 2007年6月 " 専務取締役(代表取締役) 2008年6月 " 取締役副頭取(代表取締役) 2009年6月 " 取締役頭取(代表取締役) 2013年6月 当社監査役就任(現任) 2018年6月 株式会社肥後銀行取締役会長(代表取締役)(現任)	(注) 4	
監査役	坂本 俊宏	1963年7月31日	1987年4月 株式会社熊本相互銀行(現株式会社熊本銀行)入行 2003年4月 株式会社熊本ファミリー銀行(現株式会社熊本銀行)京町台支店長 2004年10月 " 多良木支店長 2006年4月 " 田崎支店長 2007年4月 " 東託麻支店長 2010年4月 " 水前寺支店長 2013年4月 株式会社熊本銀行 鹿児島支店長 2016年4月 " 総合企画部長 2018年4月 " 執行役員 本店営業部長委嘱 2019年3月 " 執行役員 本店営業部長兼県庁支店長委嘱 2021年4月 " 取締役 常務執行役員(現任) 2021年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計					220

(注) 1 取締役 上野景昭氏、吉村浩平氏、長野和男氏、出田敬雄氏、古荘貴敏氏、本松賢氏、須田貞則氏、藤井章生氏、久我彰登氏、上野淳氏、内山秀成氏、及び與縄義昭氏は、社外取締役であります。

2 監査役 甲斐隆博氏及び坂本俊宏氏は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 甲斐隆博氏の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役 西村浩二氏及び坂本俊宏氏の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は通常の取引を除き特にありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社で常任監査役1名、非常勤監査役2名（社外監査役）の3名で構成されております。

当社における監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として取締役会は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告することとしております。

当事業年度において当社は監査役会を年4回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
岩田 憲二	5	5
甲斐 隆博	5	5
有岡 正治	5	5

監査役会における主な検討事項として、以下の事項があります。

- ・取締役の業務執行の適正性
- ・決定連絡会議の運営状況
- ・コンプライアンス委員会の運営状況
- ・RC推進会議及び下部組織（環境保全委員会、労働安全委員会、食品衛生委員会）の運営状況
- ・競業取引・利益相反取引の有無
- ・不祥事等への対応状況
- ・会計監査人の会計監査の相当性

また、常任監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、決定連絡会議などの重要な会議に出席するとともに主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとしております。

内部監査の状況

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて監査役の業務補助のため、監査役スタッフを置くこととし、その人事につきましては取締役と監査役が意見交換を行うこととしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

くまもと監査法人

b. 継続監査期間

14年間

c. 業務を執行した公認会計士

山下 大介氏

樋口 信夫氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、くまもと監査法人より同法人の体制等について説明を受け、同法人の独立性、品質管理体制、専門性の有無、当社が行っている事業分野への理解度及び監査報酬等を総合的に勘案し、当該監査法人を会計監査人並びに監査公認会計士として選定することが妥当であると判断しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め評価いたしました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日 企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

この結果、当社の会計監査人による会計監査は、有効に機能し適切に行われており、その体制についても整備・運用が行われていると判断いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
7,300		6,300	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社のくまもと監査法人に対する監査報酬の決定方針は、当該監査法人の独立性を担保するため、監査日数、当社の規模・特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、過年度の監査実績を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等の算出根拠等を確認し検討した結果、これらが適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、くまもと監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,279	173,234
売掛金	61,844	78,760
商品	1,592	900
原材料	26,546	19,059
貯蔵品	6,625	5,608
前払費用	7,549	6,380
未収入金		112,916
未収消費税等		81,178
未収還付法人税等		1,004
その他	16,487	8,762
貸倒引当金	6,045	5,730
流動資産合計	347,879	482,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,954,461	8,853,187
減価償却累計額	6,916,114	6,995,900
建物(純額)	2,038,346	1,857,286
構築物	83,035	76,924
減価償却累計額	66,522	64,919
構築物(純額)	16,512	12,004
機械及び装置	195,433	179,032
減価償却累計額	166,366	148,372
機械及び装置(純額)	29,066	30,660
車両運搬具	14,155	14,155
減価償却累計額	11,729	12,577
車両運搬具(純額)	2,426	1,577
工具、器具及び備品	907,402	889,009
減価償却累計額	805,963	798,078
工具、器具及び備品(純額)	101,439	90,931
土地	231,353	231,353
有形固定資産合計	1 2,419,146	1 2,223,814
無形固定資産		
ソフトウェア	20,375	15,194
電話加入権	2,538	2,538
無形固定資産合計	22,914	17,732
投資その他の資産		
投資有価証券	8,815	8,410
長期前払費用	25,022	18,533
差入保証金	12,567	10,873
繰延税金資産	118,636	
その他	5,552	5,552
貸倒引当金	3,500	3,500
投資その他の資産合計	167,094	39,869
固定資産合計	2,609,155	2,281,416
資産合計	2,957,035	2,763,492

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,718	48,195
短期借入金	1 700,000	1 1,220,000
1年内返済予定の長期借入金	1 165,548	1 150,328
未払金	55,922	36,052
未払費用	67,836	99,410
未払法人税等	8,413	785
未払消費税等	20,370	
前受金	16,515	23,066
預り金	10,948	9,422
賞与引当金	13,270	
ポイント引当金	1,536	1,536
その他の引当金	7,459	6,853
資産除去債務		16,500
その他	4,266	4,655
流動負債合計	1,171,804	1,616,807
固定負債		
長期借入金	1 523,436	1 673,108
退職給付引当金	341,795	318,730
役員退職慰労引当金	40,470	40,090
受入保証金	19,953	19,953
固定負債合計	925,654	1,051,881
負債合計	2,097,458	2,668,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	99,654	863,691
利益剰余金合計	99,654	863,691
株主資本合計	860,345	96,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	768	1,504
評価・換算差額等合計	768	1,504
純資産合計	859,576	94,804
負債純資産合計	2,957,035	2,763,492

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	1 3,268,643	1 1,167,814
売上原価	2 915,173	2 315,943
売上総利益	2,353,469	851,871
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,430	27,660
給料及び手当	858,264	664,241
賞与	83,689	
法定福利及び厚生費	176,028	140,134
雑給	113,986	148,915
賞与引当金繰入額	13,270	
役員退職慰労引当金繰入額	19,921	7,570
退職給付費用	34,272	32,067
水道光熱費	168,580	115,509
修繕維持費	90,120	72,535
業務委託費	93,156	58,866
租税公課	57,507	45,328
旅費交通費及び通信費	18,406	11,511
消耗品費	95,915	61,661
衛生費	41,498	19,621
販売促進費	85,224	34,423
支払手数料	133,696	69,532
減価償却費	179,252	193,365
その他の経費	75,757	63,073
販売費及び一般管理費合計	2,386,977	1,766,018
営業損失()	33,508	914,146
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	598	278
貸倒引当金戻入額	1,266	315
賞与引当金戻入額		13,270
雑収入	5,506	7,184
営業外収益合計	7,375	21,051
営業外費用		
支払利息	15,819	18,941
雑損失	4,051	1,964
営業外費用合計	19,871	20,906
経常損失()	46,004	914,001
特別利益		
投資有価証券売却益	103,000	
補助金収入		320,352
特別利益合計	103,000	320,352
特別損失		
固定資産除却損	3 899	3 1,971
役員退職慰労金	19,000	
減損損失		4 36,692
災害による損失		4,139
その他		9,452
特別損失合計	19,899	52,255
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	37,096	645,904
法人税、住民税及び事業税	906	785
法人税等還付税額		960
法人税等調整額	7,995	118,306
法人税等合計	8,901	118,132
当期純利益又は当期純損失()	28,195	764,036

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		その他利益剰余 金	利益剰余金合計				
当期首残高	960,000	127,849	127,849	832,150	634	634	832,784
当期変動額							
当期純利益		28,195	28,195	28,195			28,195
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					1,403	1,403	1,403
当期変動額合計	-	28,195	28,195	28,195	1,403	1,403	26,791
当期末残高	960,000	99,654	99,654	860,345	768	768	859,576

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		その他利益剰余 金	利益剰余金合計				
当期首残高	960,000	99,654	99,654	860,345	768	768	859,576
当期変動額							
当期純損失()		764,036	764,036	764,036			764,036
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					735	735	735
当期変動額合計	-	764,036	764,036	764,036	735	735	764,772
当期末残高	960,000	863,691	863,691	96,308	1,504	1,504	94,804

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	37,096	645,904
減価償却費	179,252	193,365
減損損失		36,692
有形固定資産除却損	899	1,971
投資有価証券売却損益 (は益)	103,000	
長期前払費用償却額	9,845	11,671
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,266	315
賞与引当金の増減額 (は減少)	13,535	13,270
ポイント引当金の増減額 (は減少)	239	0
その他の引当金の増減額 (は減少)	564	605
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	76,749	380
退職給付引当金の増減額 (は減少)	7,429	23,065
受取利息及び受取配当金	602	281
支払利息	15,819	18,941
売上債権の増減額 (は増加)	119,525	16,915
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,584	9,195
その他の流動資産の増減額 (は増加)	10,492	103,453
仕入債務の増減額 (は減少)	49,949	51,522
未払消費税等の増減額 (は減少)	12,391	101,549
その他の流動負債の増減額 (は減少)	63,456	13,645
小計	42,643	671,780
利息及び配当金の受取額	602	281
利息の支払額	15,698	20,514
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	21,913	506
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,634	691,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	107,000	
有形固定資産の取得による支出	69,212	22,617
有形固定資産の売却による収入		283
無形固定資産の取得による支出	16,081	
資産除去債務の履行による支出		2,350
長期前払費用の取得による支出	28,379	
その他の支出	421	
その他の収入	53	1,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,042	22,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	850,000	870,000
短期借入金の返済による支出	800,000	350,000
長期借入れによる収入		300,000
長期借入金の返済による支出	214,808	165,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,808	654,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	166,215	60,044
現金及び現金同等物の期首残高	399,494	233,279
現金及び現金同等物の期末残高	233,279	173,234

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、前事業年度33,508千円、当事業年度914,146千円の営業損失を計上し、借入金は前事業年度比654,452千円増加の2,043,436千円となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況に対応するため、事業面においては、中期経営計画において、コロナ禍における衛生管理の充実をはじめとした営業体制の強化、テイクアウト商品ニーズの高まりに対応したサービス力の向上、戦略的な宿泊プランの構成等を展開していくとともに、役員報酬や従業員給与を削減する等効率的な人員の活用と経費削減に取り組むこととしております。また、資金財務面においては、主要取引銀行と当座貸越契約、劣後ローン融資契約を締結する等安定的に資金を調達する計画です。

しかしながら、新型コロナウイルスの収束時期は依然不透明であり、また、主要取引銀行の支援の意向は確認できてはいるものの、融資契約締結までは至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品、原材料……最終仕入原価法

貯蔵品……先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し建物については、会社基準(平成10年度税制改正前)の耐用年数を適用しております。

また、残存価額については、平成19年度税制改正前の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給にあてるため、実際支給見込額基準により計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントの利用に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。

(4) その他の引当金(商品券回収損引当金)

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響により減少した売上高は未だ回復の途上にあり、収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。このような状況下、今後、徐々に経済環境は正常化していくなどの仮定をもとに、固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っております。

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

1. 固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失 36,692千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

財務諸表「注記事項(損益計算書関係)」の 4 減損損失に記載した内容と同一であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、「(重要な会計上の見積り)」にを記載しております。ただし、当該注記においては、当該会計第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
土地	231,353千円	231,353千円
建物	2,010,414	1,857,286
機械及び装置	7,135	6,697
計	2,248,902	2,095,337

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
長期借入金	48,100千円	15,100千円
1年内返済予定の長期借入金	49,600	33,000
短期借入金	450,000	450,000
計	547,700	498,100

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	500,000	1,020,000
差引額	200,000	80,000

(損益計算書関係)

1 売上高の収入別状況は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
室料収入	571,011千円	183,842千円
料理収入	1,587,241	635,525
飲料収入	380,599	76,887
その他の収入	729,790	271,559
計	3,268,643	1,167,814

2 売上原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
料理原価	514,547千円	242,491千円
飲料原価	95,913	20,386
その他原価	304,713	53,065
計	915,173	315,943

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物除却損	329千円	1,175千円
機械及び装置除却損		786
工具器具備品除却損他	569	10
計	899	1,971

4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
銀座桃花源（東京都中央区）	料理、飲物の提供	建物及び構築物	賃貸借契約による店舗
夢あかり（熊本県熊本市中央区）	料理、飲物の提供	建物及び構築物	賃貸借契約による店舗

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

その結果、継続して営業損失を計上すると見込まれる店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（36,692千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、銀座桃花源 20,506千円（建物14,073千円、構築物3,193千円、機械及び装置2,222千円、工具器具備品1,017千円）、夢あかり 16,186千円（建物15,370千円、構築物815千円）であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値の算定期間が短期間であることから将来キャッシュ・フローを割り引いておりません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,000			96,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,000			96,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	233,279千円	173,234千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	233,279千円	173,234千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半年ごとに時価の把握を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしておりますが、取引はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照下さい。）。

前事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	233,279千円	233,279千円	千円
売掛金	61,844千円	61,844千円	千円
投資有価証券 その他有価証券	6,365千円	6,365千円	千円
資産計	301,489千円	301,489千円	千円
買掛金	99,718千円	99,718千円	千円
短期借入金	700,000千円	700,000千円	千円
長期借入金	688,984千円	689,697千円	713千円
負債計	1,488,702千円	1,489,415千円	713千円

当事業年度(2021年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	173,234千円	173,234千円	千円
売掛金	78,760千円	78,760千円	千円
投資有価証券 その他有価証券	5,960千円	5,960千円	千円
資産計	257,955千円	257,955千円	千円
買掛金	48,195千円	48,195千円	千円
短期借入金	1,220,000千円	1,220,000千円	千円
長期借入金	823,436千円	825,064千円	1,628千円
負債計	2,091,631千円	2,093,260千円	1,628千円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、並びに 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

買掛金、並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
非上場株式	2,450千円	2,450千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超
現金及び預金	千円	千円
売掛金	61,844千円	千円
合計	61,844千円	千円

当事業年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超
現金及び預金	千円	千円
売掛金	78,760千円	千円
合計	78,760千円	千円

(注4) 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2020年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,000					
長期借入金	165,548	150,328	130,228	108,528	120,572	13,780

当事業年度(2021年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,220,000					
長期借入金	150,328	130,228	129,887	145,376	30,324	237,293

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	千円	千円	千円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,365千円	7,463千円	1,098千円
	合計	6,365千円	7,463千円	1,098千円

当事業年度(2021年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	千円	千円	千円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,960千円	7,464千円	1,504千円
	合計	5,960千円	7,464千円	1,504千円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した退職一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	349,224千円	341,795千円
退職給付費用	34,272千円	32,067千円
退職給付の支払額	41,702千円	55,132千円
退職給付引当金の期末残高	341,795千円	318,730千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
退職給付債務	341,795千円	318,730千円
貸借対照表に計上された負債の額	341,795千円	318,730千円
退職給付引当金	341,795千円	318,730千円
貸借対照表に計上された負債の額	341,795千円	318,730千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	34,272千円	32,067千円
退職給付費用	34,272千円	32,067千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,813千円	1,719千円
未払事業税等	5,083千円	2,502千円
退職給付引当金	102,538千円	95,619千円
役員退職慰労引当金	12,141千円	12,027千円
賞与引当金	3,981千円	千円
ポイント引当金	460千円	460千円
減価償却費	3,399千円	3,278千円
税務上の繰越欠損金	25,901千円	221,402千円
資産除去債務	千円	11,102千円
その他	5,260千円	4,595千円
繰延税金資産小計	160,580千円	352,706千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	千円	221,402千円
将来減算一時差異等の合計額に係る評価性引当額	41,944千円	131,304千円
評価性引当額小計	41,944千円	352,706千円
繰延税金資産合計	118,636千円	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
繰延税金資産純額	118,636千円	千円

(注) 当事業年度において、税務上の繰越欠損金の重要性が増したため、「税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額」を区分表示しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.0%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	%
住民税均等割等	2.4%	%
評価性引当額等の増減	15.7%	%
その他	0.3%	%
税効果会計適用後の法人税等負担率	23.9%	%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、一部の不動産賃借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出発生までの見込期間が短期間であるため割引率は使用していません。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
期首残高	千円	千円
見積りの変更による増加額	千円	18,850千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	2,350千円
期末残高	千円	16,500千円

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当事業年度において、一部の不動産賃借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該店舗の使用期限が明確でなく、移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っております。

したがって、ホテルと館外部門の2つを報告セグメントとしております。

ホテルは、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業をしており、館外部門は、館外店舗での料理、飲物の提供等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)

	報告セグメント		財務諸表計上額
	ホテル	館外部門	
外部顧客への売上高	2,842,943千円	425,699千円	3,268,643千円
セグメント利益又は損失()	39,329千円	5,821千円	33,508千円
セグメント資産	千円	千円	千円
セグメント負債	千円	千円	千円
その他の項目			
減価償却費	176,239千円	3,012千円	179,252千円
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	79,686千円	2,628千円	82,314千円

(注) 1 「セグメント利益又は損失」は、営業利益及び営業損失を記載しております。

2 「セグメント資産」及び「セグメント負債」は、算出が困難で取締役会に報告されておりませんので、記載しておりません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント		財務諸表計上額
	ホテル	館外部門	
外部顧客への売上高	913,258千円	254,556千円	1,167,814千円
セグメント損失()	823,334千円	90,813千円	914,146千円
セグメント資産	千円	千円	千円
セグメント負債	千円	千円	千円
その他の項目			
減価償却費	175,104千円	18,261千円	193,365千円
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,295千円	1,835千円	18,131千円

(注) 1 「セグメント損失」は、営業損失を記載しております。

2 「セグメント資産」及び「セグメント負債」は、算出が困難で取締役会に報告されておきませんので、記載していません。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っておりますので、当該事項を記載することが困難であります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っておりますので、当該事項を記載することが困難であります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント		合計
	ホテル	館外部門	
減損損失	千円	36,692千円	36,692千円

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	8,953.92円	987.54円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	293.69円	7,958.71円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	28,195	764,036
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	28,195	764,036
普通株式の期中平均株式数(株)	96,000	96,000

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,954,461	26,279	127,553 (29,444)	8,853,187	6,995,900	176,721	1,857,286
構築物	83,035	958	7,069 (4,009)	76,924	64,919	1,456	12,004
機械及び装置	195,433	8,205	24,605 (2,222)	179,032	148,372	3,370	30,660
車両運搬具	14,155			14,155	12,577	848	1,577
工具、器具及び備品	907,402	1,538	19,931 (1,017)	889,009	798,078	10,968	90,931
土地	231,353			231,353			231,353
有形固定資産計	10,385,842	36,981	179,160 (36,692)	10,243,663	8,019,849	193,365	2,223,814
無形固定資産							
ソフトウェア	26,174			26,174	10,980	5,181	15,194
電話加入権	2,538			2,538			2,538
無形固定資産計	28,713			28,713	10,980	5,181	17,732
長期前払費用	28,550			28,550	10,017	6,489	18,533

(注) 1 当期増加額の内訳

建物 ホテル内「桃花源」改修工事 4,530千円

機械及び装置 ホテル内ゴミ圧縮貯留装置取替 8,000千円

2 当期減少額の内訳

建物 館外部門「銀座桃花源」除却分 83,541千円

建物 館外部門「夢あかり」除却分 25,162千円

機械及び装置 ホテル内ゴミ圧縮貯留装置取替 15,600千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	1,220,000	1.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	165,548	150,328	0.93	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	523,436	673,108	1.10	2022年4月 ~2035年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,388,984	2,043,436		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
----	---------	---------	---------	---------	-----

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
長期借入金	130,228	129,887	145,376	30,324	237,293

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,545	499		814	9,230
賞与引当金	13,270			13,270	
ポイント引当金	1,536	211	211		1,536
その他の引当金 (商品券回収損引当金)	7,459	508	565	548	6,853
役員退職慰労引当金	40,470	7,570	7,950		40,090

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。
 2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響にともなう上期賞与の不支給の決定による取崩額であります。
 3 商品券回収損引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収率等の見直しに伴う戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度(2021年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		9,759
預金の種類	当座預金	43
	普通預金	163,431
	小計	163,474
合計		173,234

売掛金

相手先	金額(千円)
株式会社鶴屋百貨店	13,168
ユーシーカード	9,185
JCBカード	7,689
GOTO EATキャンペーンくまもと事務局	5,392
東京エレクトロン株式会社	5,342
その他	37,982
計	78,760

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
61,844	1,086,471	1,069,555	78,760	93.14	23.61

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
売店商品	900
計	900

原材料

品名	金額(千円)
食料品	13,133
飲料	5,926
計	19,059

貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品類	5,608
計	5,608

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社トーホーフードサービス	4,178
株式会社加茂川元舗	3,090
熊本酒井物産株式会社	2,677
株式会社丸菱	2,380
有限会社山口水産熊本	2,224
その他	33,643
計	48,195

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	318,730
合計	318,730

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	熊本市中央区城東町4番2号 株式会社熊本ホテルキャッスル総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	0円
新券交付手数料	50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	熊本日日新聞
株主に対する特典	特記事項なし

(注) 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第60期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月26日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第61期中(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
2020年12月21日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月24日

株式会社 熊本ホテルキャッスル
取締役会 御中

くまもと監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 大 介指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 信 夫

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社熊本ホテルキャッスルの2020年4月1日から2021年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社熊本ホテルキャッスルの2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度33,508千円、当事業年度914,146千円の営業損失を計上し、借入金の前事業年度比654,452千円増加の2,043,436千円となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

「宴会部門」の売上高の発生及び期間の帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、婚礼ではハウスウエディング式場との競争、宿泊では他のシティホテルやビジネスホテルとの競争、さらに新型コロナウイルスの影響でイベント等が自粛される環境下にある。</p> <p>このような環境下においても、「宴会部門」の売上高は、損益計算書に計上された売上高の主要な割合を占めている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、大型宴会や婚礼はキャンセルまたは延期される可能性があり、「宴会部門」の売上高の発生及び期間帰属の適切性について重要な虚偽表示リスクが高いと判断し、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項として選定した</p>	<p>当監査法人は、「宴会部門」の売上高の発生及び期間帰属の適切性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>内部統制の評価</p> <p>「宴会部門」の売上高計上プロセスの内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>「宴会部門」の売上高の発生及び期間帰属の適切性の検討</p> <p>熊本県における緊急事態宣言期間及び新型コロナウイルスの発生状況と「宴会部門」における売上高計上日と比較し、収益計上額の虚偽表示の兆候の有無を検討した。</p> <p>「宴会部門」の売上高を母集団として、当監査法人がリスクを勘案して設定した一定の基準値を上回るすべての取引及び残余の母集団に関してはサンプルベースで詳細テストを実施した。</p> <p>「宴会部門」の売掛金のうち、当監査法人がリスクを勘案して設定した一定の基準値を上回るすべての取引及び残余の母集団に関してはサンプルベースで抽出した取引について確認手続を実施した。</p> <p>期末日前後の宴会部門の実績管理に関する報を通査し、サンプルベースで詳細テストを実施した。</p>

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。